



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 神栄株式会社

上場取引所 東

コード番号 3004

URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野 耕司

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部長

(氏名) 長尾 謙一

TEL 078-392-6901

四半期報告書提出予定日 平成26年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	32,300	△10.1	317	—	207	—	321	—
25年3月期第3四半期	35,918	2.8	△103	—	△282	—	△234	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 764百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △249百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	8.54	—
25年3月期第3四半期	△6.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,533	3,711	15.1
25年3月期	24,069	2,946	12.2

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 3,711百万円 25年3月期 2,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	△4.8	400	—	200	—	300	—	7.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	39,600,000 株	25年3月期	39,600,000 株
26年3月期3Q	1,919,324 株	25年3月期	1,917,652 株
26年3月期3Q	37,681,672 株	25年3月期3Q	37,682,746 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境は着実に改善しており、個人消費も堅調に推移して、景気は緩やかな回復基調が持続しました。また欧州では失業率が高水準であるものの、個人消費の回復もあり、中国においても輸出や固定資産投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復が続きました。

わが国経済は、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などの懸念材料があるものの、個人消費が増加傾向にあり、また住宅着工も高水準が持続し、景気は総じて回復している状況にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前期に計上のあった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前年同期比10.1%減の32,300百万円となりました。

一方、利益面においては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は317百万円（前年同期は103百万円の損失）、経常利益は207百万円（前年同期は282百万円の損失）となりました。また特別損失に減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことに伴う事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、四半期純利益は321百万円（前年同期は234百万円の損失）となりました。

セグメント別の業況は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

繊維関連

繊維業界は、一部好調な専門店は見られるものの、中国における人件費の上昇及び人民元高や円安によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、秋冬物商材の荷動きが鈍く、また価格競争が依然厳しく、取扱いは減少しました。

アパレル小売分野においては、ブランドによって好不調の差がある中で、不振ブランドの低迷に加え、秋口の天候不順も影響し、採算面で厳しい状況が続きました。

レグウェア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け、取扱いが大きく伸張しましたが、ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は9,939百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は130百万円の損失（前年同期は122百万円の損失）となりました。

食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き、厳しい状況にありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜の取扱いはほぼ横ばいでしたが、冷凍調理品においては

減少しました。採算面は、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め、また不採算取引を見直したことにより、改善傾向にありました。

水産分野では、取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかり、また市場環境が改善したことにより、採算面は大きく改善しました。

農産分野では、ナッツ類の取扱いが増加したものの、小粒生落花生の取扱いが不作により減少し、全体としても減少となりました。

生鮮野菜分野は、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は16,059百万円（前年同期比3.7%減）、セグメント利益は988百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

物資関連

建設業界は、緊急経済対策による公共投資及び消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数の増加など、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材が、住宅建設業界復調の影響により取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で伸び悩みました。

生活雑貨分野においては、家庭用品が堅調に推移したものの、前期に不採算の小物家電製品事業から撤退したため全体としては取扱いが減少しました。

建設機械分野では、ロシア向けアスファルトプラントの受注があったものの、前期に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから、売上高は大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は2,858百万円（前年同期比51.3%減）、セグメント利益は85百万円（前年同期比236.9%増）となりました。

電子関連

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また猛暑の影響もあり、空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが好調に推移し、さらに高額家電商品においては消費税増税前の駆け込み需要が出始めました。また電子部品は、海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり、輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途が競争激化により、また照明用途がLED化により減少しましたが、音響用途における高付加価値商品の増加やパワーコンディショナー用途の拡大により、取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、また高付加価値の車載用湿度センサも堅調に推移しました。さらに製造機能の集約等の原価低減への取り組みを行い、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は3,443百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は288百万円（前年同期比115.0%増）となりました。

※セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産は、24,533百万円であり、前連結会計年度末に比べて463百万円の増加となりました。これは現金及び預金432百万円並びに有形固定資産221百万円が減少した一方で、受取手形及び売掛金626百万円並びに時価の上昇などに伴い投資有価証券703百万円が増加したことなどによるものであります。

また、負債は20,822百万円であり、前連結会計年度末に比べて300百万円の減少となりました。これは短期借入金808百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金271百万円並びに長期借入金861百万円が減少したことなどによるものであります。

一方、純資産は3,711百万円であり、前連結会計年度末に比べて764百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が321百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が443百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年10月18日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

ただし、今後の株式市場の動向、また世界経済や個人消費の動向などの要因によって、当社グループの業績が大きく変動する可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,157	1,725
受取手形及び売掛金	6,388	7,015
商品及び製品	5,798	6,031
仕掛品	128	169
原材料及び貯蔵品	199	220
その他	1,026	751
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	15,693	15,908
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,880	2,705
その他(純額)	1,599	1,552
有形固定資産合計	4,480	4,258
無形固定資産		
その他	206	186
無形固定資産合計	206	186
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	3,510
その他	917	699
貸倒引当金	△47	△37
投資その他の資産合計	3,678	4,172
固定資産合計	8,364	8,617
繰延資産	11	8
資産合計	24,069	24,533
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789	2,518
短期借入金	8,665	9,474
未払法人税等	24	79
賞与引当金	233	184
その他	2,708	2,763
流動負債合計	14,422	15,019
固定負債		
社債	525	310
長期借入金	5,106	4,245
退職給付引当金	426	406
役員退職慰労引当金	29	28
環境対策引当金	27	27
その他	586	784
固定負債合計	6,701	5,802
負債合計	21,123	20,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	23	345
自己株式	△399	△399
株主資本合計	2,653	2,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	807
繰延ヘッジ損益	72	76
為替換算調整勘定	△199	△147
その他の包括利益累計額合計	293	736
純資産合計	2,946	3,711
負債純資産合計	24,069	24,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	35,918	32,300
売上原価	29,009	25,568
売上総利益	6,908	6,732
販売費及び一般管理費	7,012	6,415
営業利益又は営業損失(△)	△103	317
営業外収益		
受取配当金	61	59
為替差益	38	55
その他	24	41
営業外収益合計	123	156
営業外費用		
支払利息	223	209
その他	78	56
営業外費用合計	301	266
経常利益又は経常損失(△)	△282	207
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	22	599
特別利益合計	119	628
特別損失		
減損損失	19	73
店舗閉鎖損失	19	5
事業撤退損	31	79
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	24	—
その他	7	40
特別損失合計	101	199
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△264	636
法人税、住民税及び事業税	23	97
法人税等調整額	△52	216
法人税等合計	△29	314
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△234	321
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△234	321

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△234	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54	386
繰延ヘッジ損益	20	3
為替換算調整勘定	19	52
その他の包括利益合計	△15	443
四半期包括利益	△249	764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△249	764
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	10,071	16,673	5,864	3,310	35,918
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	—	78	54	136
計	10,074	16,673	5,942	3,364	36,054
セグメント利益又は損失(△)	△122	822	25	134	859

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	859
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	△1,144
四半期連結損益計算書の経常損失(△)	△282

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、連結子会社の本社移転等に係る減損損失19百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	9,939	16,059	2,858	3,443	32,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2	82	84
計	9,939	16,059	2,860	3,525	32,384
セグメント利益又は損失(△)	△130	988	85	288	1,230

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,230
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△1,029
四半期連結損益計算書の経常利益	207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結累計期間において、「食品関連」と「海外開発関連」に区分していた報告セグメントについては、組織管理体制の改編により統合し、第1四半期連結会計期間より「食品関連」としております。当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、「食品関連」セグメントにおけるカット野菜事業撤退、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、当第3四半期連結累計期間においては、減損損失として「繊維関連」63百万円及び「全社」10百万円、事業撤退損として「食品関連」47百万円を計上しております。